

学校教育高度化センター関連事業（イノベーション科研）

総括ユニットにおける本年度の活動

報告者 大桃 敏行（教育学研究科 教授）

1. 総括ユニットの役割

総括ユニットはこの共同研究において二つの役割を担っている。一つは「カリキュラムの基礎概念の検討」「高等教育との接続の観点からの初等中等教育カリキュラムの検討」「カリキュラム・イノベーションに向けた行政の役割の分析」「中等教育学校における総合的な学習のあり方の検討」の個別研究の遂行である。「カリキュラムの基礎概念の検討」については、担当の佐藤学教授が昨年12月のシンポジウムで報告を行っている。ここでは、他の三つの研究について、本年度の活動内容と次年度以降の活動計画を示した。本ユニットのもう一つの役割は「理論・思想と実践・授業分析をつなぐ全体の調整とプラットフォーム作り」であり、共同研究全体の調整や各ユニットと東京大学教育学部附属中等教育学校（以下、附属）とのプラットフォーム作りについて示した。報告はそれぞれの担当者によるものである。（大桃敏行）

2. 個別研究の遂行

(1) 高等教育との接続の観点からの初等中等教育カリキュラムの検討

初年度はメンバーの確定、および附属の先生方と意見交換を行い、重点的に扱う研究テーマや方法等について決定した。当初希望していた大規模な卒業生調査は、諸事情を勘案し、行わないことになった。来年度は6年生（全クラス）を対象に簡単な質問紙調査を2回（進路決定前の4-7月、進路決定後の1-3月）を行い、再来年度（高校卒業後）に同じ生徒に対して、同じく2回の質問紙調査（4-5月頃、卒業式前頃）を計画している。必要に応じて生徒へのインタビューも行う。

高校までの学び方やキャリア観がいかに高等教育入学後にどのように変容するのかなどをパネル調査から明らかにし、中等教育と高等教育の有機的連携のあり方について検討する予定である。

（両角亜希子）

(2) カリキュラム・イノベーションに向けた行政の役割

教育学研究科学校教育高度化専攻の学校開発政策研究室のメンバーを中心に研究グループを設け、本研究に取り組んでいる。まず対象と方法について検討し、地方段階でのカリキュラム開発、特に構造改革特区制度や教育課程特例校制度を用いたカリキュラム開発に焦点をあて、訪問調査と郵送による質問紙調査を中心に研究を進めることとした。

前者については、本年度は6自治体を訪問し、聞き取りや資料収集を行い、いくつかの自治体では実際の授業の参観も行った。後者については、全国の約130の教育委員会と約800の学校に質問紙を送付して行った。これにより、カリキュラム開発における教育委員会や学校の役割、実施上の課題などについて調査を進めた。

次年度は、引き続き訪問調査を実施するとともに、これまでの調査結果の分析を進め、その成果を関連学会で発表する。（大桃敏行）

(3) 中等教育学校における総合的な学習のあり方の検討

総合的な学習のカリキュラムの問題やそのあり方の課題を挙げるとともに、高等学校および中等教育学校のカリキュラムおよび中高一貫教育としての効果的な学習プログラムと評価の検討を行う。

2011年度の活動内容として、次のことを行った。
①総合的な学習のねらい・趣旨の確認、②附属学校論集に掲載された総合的な学習の論文を集約、③他校の実践記録の確認、④先行研究の調査、⑤学校視察（総合的な学習の先進校）、⑥視察における共通視点の調査項目の検討および決定。

来年度の取り組みとしては、視察校の調査のまとめ、および道府県の実践報告書を収集し、それらの分析と評価のあり方を検討する。そして、これらを学校教育にどのように組み込んでいくことが望ましいかを提案していく。

（今井康雄・村石幸正・福島昌子）

3. 全体調整及びプラットフォーム作り

総括ユニットの2つ目の役割は、全体の調整および実践の中心である附属と大学とを結ぶプラットフォーム作りである。本年度は以下の2点を中心に行った。

（1）全体会およびシンポジウムのコーディネーター

メンバー全員で本プロジェクトの趣旨を確認し、各プロジェクトや各メンバーの役割を明確にするために、本年度は2回の全体会を調整・実施した。1回目の全体会は、2011年6月1日に行われた。まず、本田由紀教授と市川伸一教授が基調提案を行い、その後、全体での討論を行った。また、全体会には、附属の連携研究委員会のメンバーも参加し、附属との連携のあり方などについても議論を行った。2回目の全体会は、2011年10月5日に行われた。総括ユニットが中心となって附属との連携の具体的な進め方について提案し、意見交換を行った。また、2011年12月10日のシンポジウムについても検討を行った。

上述した全体会は、基本的にメンバーを中心とした研究プロジェクト内での会合であったが、12月10日には公開シンポジウムを行った（シンポジウムの詳細については、本報告書のp1～p59を参照

されたい）。本シンポジウムには、年末にもかかわらず、200名を超える参加があり、活発な議論が行われた。また、本シンポジウムには附属の教員も数多く参加しており、本プロジェクトの理念と基本的な方向性についての共有が図られた。

（2）実践と大学とを結ぶプラットフォーム作り

プラットフォーム作りに関しては、今年度は来年度以降の本格的な実践に備えて、附属との連携研究体制作りを中心に行った。研究体制を考える際、基本的には、研究への参加は強制ではなく、附属教員の有志によるものとした。すなわち、大学教員側からいくつかのプロジェクト提案を行い、参加したい附属教員を募ったうえで、大学教員と附属教員とでいくつかの有志の研究グループを構成し、それを単位に具体的な実践研究を進めることとした。

具体的には、以下のような流れで連携研究体制を構築した。7月までに附属との協力を希望する大学教員側の意見を集約し、附属の連携研究委員会と総括ユニットのメンバーで調整を行った。この結果、12のプロジェクトが提案されることとなった。7月27日には、附属において大学教員が附属教員に対して各プロジェクトの趣旨説明を行い、質疑や討論を行った。その後、附属教員のプロジェクトへの参加希望を、附属の連携研究委員会が取りまとめた。

附属教員の希望を集計した結果、1人の教員が複数のプロジェクトに参加することを希望したケースがほとんどであった。このため、次年度以降、どのように大学教員と附属教員との打ち合わせの場を確保し、研究を進めていくのかについて、附属の連携研究委員会と総括ユニットのメンバーで議論を重ねた。特に、複数のプロジェクトに参加したいという希望をかなえながらも、附属教員ができるかぎり負担が少ない形で参加するためには、どのような体制を作れば良いのかという点が難しい課題として挙げられ、この点を中心に検討が重

ねられた。また、複数の研究プロジェクトに参加している教員は、研究打ち合わせの日程が重なるなどの問題が生じやすいと考えられたが、これらをどのように解決するのかということも、大きな課題であった。

議論の結果、12のプロジェクトには附属教員のかかわり方において違いがみられることから、以下に挙げるAからDまでの4つの系列に分けて再編成し、附属教員は各系列から1つのプロジェクトのみを選択できることとした。そして、例えば「6月1日の15時からA系列の打ち合わせ」といった具合に、系列ごとに打ち合わせの日時を設定することとした。こうすることによって、附属教員と大学教員で空いている日程を調整するために多くの労力をはらう必要性や、複数のプロジェクトに参加する附属教員が、他の研究グループの打ち合わせと重なるために参加できないという事態を防ぐことができる。また、附属教員は、最大4つのプロジェクトまで選択できることが可能となった。

以下、4つの系列についてそれぞれの特徴と研究の進め方について簡単に説明する。A系列の3つのプロジェクトは、大学教員が中心となって教育プログラムの開発を行う研究である。ある程度開発の進んでいる教育プログラムや、すでに海外や他の校種で利用されている教育プログラムを中等教育学校に応用することが中心となる。大学教員が中心であることから、今年度の3月に第1回目の実践を行うこととなった。この際、学年団を3つに分け、生徒は3つの実践のどれかを選択するという実施形態を取ることにした。これにより、受講群と非受講群の生徒が存在することとなり、準実験計画ではあるものの、効果測定を行うことも可能となった。

B系列のプロジェクトは、実践は行わず、調査のみを行う点に特徴がある。附属の教員とは項目の精査などにおいて協同を行い、附属の生徒を対

象に、縦断的な調査を実施する。調査は来年度以降に本格的に行う予定である。

C系列とD系列は、A系列やB系列とは異なり、むしろ附属教員からが主体となって実践を作ることが期待されている研究である。大学教員は、実践のための基本的なアイデアを提案するが、日々の授業実践の中でどのように実現するのかについては附属の教員側の創意工夫が求められる。今年度は、研究打ち合わせを通じて基本的な考え方を学んでもらい、来年度以降に本格的な実践を導入する予定となっている。

また、これとは別個に、附属側からの独自の提案として、総合的な学習の時間に関する新たなプロジェクトを立ち上げたいという希望が出された。このプロジェクトは、これまでの総合的な学習の時間に関する実践を集約し、今後のあるべきカリキュラムの姿を提案することを目指している。このため、上述した4つの系列に加えてE系列を設け、新たな13番目のプロジェクトが附属校長、今井康雄教授を中心として発足することとなった。E系列の研究成果は、カリキュラムの検討につながることから、総括ユニットの1つのプロジェクトとして位置づけられている。

最後に、これらのプロジェクトのタイトルと構成メンバーについて表1に掲載する。本稿で割愛した、附属における打ち合わせの日程等の詳細については、附属側の報告書（植府、2012）を参照されたい。来年度以降は、これらの研究体制をベースに、本格的な実践へと研究を進めていく予定である。

〈引用文献〉

植府暢子 (2012) 「社会に生きる学力形成を目指したカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」における大学との連携 東大附属論集 第55号 連携研究委員会記録 P185-191 (植阪友理)

表1 附属における研究区分とグループメンバー（榎府（2012）より抜粋）2011.12月現在

区分	番号	研究科教員	タイトル	附属学校教員
A	6	高橋美保	ライフキャリア教育の可能性の検討 ―社会的レジリエンスを高めるために	石橋(数・生)佐藤(数・進)西脇(数・進・6)小松(理・進・2)小澤(芸・総・5)浅川(体・広・4)
	10	星加良司・白石さや・中邑賢龍・飯野由里子・近藤武夫	共生の作法と技法を育てる学習プログラムの開発(仮)	勝亦(国・進・5)井口(体・生・4)榎府(家・総・4)松村(英・広・5)
	11	本田由紀	教育の職業的意義	田邊(理・数・3)兵藤(理・生・1)井上(家・教・3)沖浜(英・研・6)長嶋(情・教・3)廣井(養・教・3)米原(養・進・4)
B	12	両角亜希子	中等教育と高等教育の接続	兵藤(理・生・1)佐藤(数・進)西脇(数・進・6)米原(養・進・4)葛城(英・生・4)
C	1	秋田喜代美・斎藤兆史・藤江康彦	中等教育段階における文法指導に関するカリキュラムと指導法に関する調査研究	城野(英・生・2)浅香(国・司・1)梅原(国・生・6)大井(国・教・6)勝亦(国・進・5)鈴木(国・広・5)田宮(国・生・2)沖浜(英・研・9)嶋崎(英・広・6)三浦(英・研・6)
	4	川本隆史・小玉重夫・片山勝茂・金森修	シティズンシップ教育のカリキュラム開発	橋本(社・進・3)武田(社・教・2)中田(社・進・1)野崎(社・生・5)小松(理・進・2)小澤(芸・総・5)松村(英・広・5)
	9	藤村宣之	数理能力の育成プロジェクト	細矢(数・教)石橋(数・生)佐藤(数・進)高橋(数・総副)西脇(数・進・6)加藤(理・研・2)兵藤(理・生・1)長嶋(情・教・3)峯岸(情・生・3)廣井(養・教・3)西島(数・広・4)
D	2	市川伸一・植阪友理	メタ学習プロジェクト①:総合的な学習の時間を活用した学び方の学習と支援	小松(理・進・2)武田(社・教・2)中田(社・進・1)今野(数・研・1)佐藤(数・進)西島(数・広・4)
	3	植阪友理・市川伸一	メタ学習プロジェクト②:教科教育における協同を活用した学び方の学習と支援	
	5	下山晴彦	学校現場における予防的心理教育授業に関する研究	浅川(体・広・4)大井(国・教・6)石橋(数・生)高橋(数・総)福島(体・研)
	7	中釜洋子	関係づくり能力アップのための心理教育プログラム	
	8	根本彰・白石さや	効果的な探究型学習の進め方と学校図書館の関係についての研究	
E	13	今井康雄	中等教育学校における総合的な学習のあり方	福島(体・研)梅原(国・生・6)大井(国・教・6)鈴木(国・広・5)今野(数・研・1)西脇(数・進・6)前田(理・研・5)峯岸(情・生・3)松村(英・広・5)